



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月2日

上場会社名 株式会社 アイティフォー
 コード番号 4743 URL <http://www.itfor.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東川 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 中山 かつお

TEL 03-5275-7841

定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日

配当支払開始予定日

平成30年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,831	6.5	1,535	20.9	1,605	20.6	1,124	24.0
29年3月期	11,111	8.6	1,270	17.6	1,331	16.2	906	10.6

(注) 包括利益 30年3月期 1,246百万円 (6.4%) 29年3月期 1,171百万円 (72.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	39.77	39.73	9.3	10.6	13.0
29年3月期	31.89	31.77	7.7	8.9	11.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 8百万円 29年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	15,418	12,213	79.1	441.60
29年3月期	14,919	12,088	80.9	425.91

(参考) 自己資本 30年3月期 12,195百万円 29年3月期 12,075百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,830	203	1,129	6,528
29年3月期	1,532	155	825	6,031

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		17.00	17.00	481	53.0	4.1
30年3月期		0.00		19.00	19.00	524	47.8	4.4
31年3月期(予想)		0.00						

(注) 当社は、従来より、連結配当性向30%以上を目処に、期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。今後ともこの配当方針に基づく配当を実施してまいりますので、期末配当金及び年間配当金の記載を「-」と表記しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	9.1	500	32.0	520	22.9	350	43.4	12.67
通期	13,000	9.9	2,000	30.2	2,050	27.7	1,400	24.6	50.69

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	29,430,000 株	29年3月期	29,430,000 株
期末自己株式数	30年3月期	1,812,464 株	29年3月期	1,077,922 株
期中平均株式数	30年3月期	28,266,167 株	29年3月期	28,412,684 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,749	4.9	1,416	17.6	1,468	18.4	1,075	25.0
29年3月期	10,246	9.5	1,204	19.0	1,239	17.9	860	12.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	38.02	37.99
29年3月期	30.26	30.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	15,166	12,103	79.7	437.92
29年3月期	14,744	12,032	81.5	424.10

(参考) 自己資本 30年3月期 12,094百万円 29年3月期 12,024百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成30年5月24日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(生産、受注及び販売の状況)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出を中心とした生産活動の持ち直しや、都市部での再開発需要の高まり、インバウンド需要の持ち直しなどから回復傾向にあります。今後についても、良好な雇用所得環境を背景とした個人消費の回復、企業収益の回復と人手不足を背景とした合理化・省力化へのニーズから堅調な推移が見込まれる設備投資、五輪関連の建設需要などが景気回復要因として考えられます。しかしながら、海外においては欧米諸国の政権運営に不透明感があることや、米中間での貿易摩擦などが懸念材料となっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、金融や流通分野での制度対応としてのシステム更新のほか、戦略投資としてのIT投資案件が増加しており、AIやIoT技術を利用した新しいビジネスの伸展、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を活用した「働き方改革」に寄与する業務合理化、フィンテックによる新たなサービスの提供などへのニーズの高まりを背景に、市場環境は引き続き良好な状態が続くものと思われまます。

このような環境下、当社グループでは、お客様への幅広いソリューションやサービスの提案・提供、既存ソリューションの成長に加え新規のソリューションやサービスの開発、決済クラウド「iRITSpay（アイ・リッツペイ）」やRPAなどの戦略商品の拡大、新技術の取得によるソリューションの強化や新規事業の発掘などに取り組んでおります。主力商品である金融機関向けプロダクトは、金融機関の収益環境が人口減やマイナス金利により厳しい状況となる中、収益源の多様化や業務の効率化を進めていくためのソリューションとして積極的に営業活動を行ってきました。RPAにおいては、担当人員を増強したことに加え、複数事業部で協業して提案活動を行うことでの受注拡大に取り組んでおります。小売業向け基幹システムやECサイト構築システムでは、前期に受注した百貨店の基幹システムが順調に稼働を開始しました。また、公共分野においては、地方自治体でのBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務や学務支援システム案件で新規に受注を獲得しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,831百万円（前年同期比106.5%）、営業利益は1,535百万円（前年同期比120.9%）、経常利益は1,605百万円（前年同期比120.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,124百万円（前年同期比124.0%）となりました。

当社グループは、システムインテグレーターとして顧客の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを行うとともにBPOなどを行っております。

当連結会計年度の受注高は12,852百万円（前年同期比120.9%）、受注残は8,380百万円（前年同期比113.9%）となりました。また、セグメント別の営業概況は次のとおりです。

(システムソリューション)

システムソリューションでは、フィナンシャルシステム事業部につきましては、リニューアルしたWeb版債権管理システムの開発が完了し地方銀行への導入を行いました。また、販売を開始した「SCOPE 個人ローン業務支援システム」は、当社の実績が評価され他社ベンダーからの移行も進んでおり、好調に受注を獲得しております。コールセンター向けソリューションにおいては、録音システムやロボティックコールで新規案件を受注しており、RPAにおいても中央官庁や大手通信会社で新規に受注を獲得したほか、地方銀行をはじめとする既存顧客からも本格運用に伴う追加受注を獲得しております。小売業向けでは、昨年度に受注した地方百貨店における基幹システムRITSyや新型POSシステムが稼働したほか、戦略商品であるiRITSpayも既存ユーザーを含めて積極的な販売活動を行っております。ECサイト構築システムにつきましては「ITFOReC」の機能強化を実施したことも奏功し、多くの新規ユーザーを獲得しております。

その結果、受注高は8,237百万円（前年同期比137.9%）、売上高は6,653百万円（前年同期比111.8%）、セグメント利益は1,765百万円（前年同期比106.0%）となりました。

(サービスソリューション)

サービスソリューションでは、安定収益源である保守サービスや公共分野向けビジネスを中心に活動しています。注力市場として取り組んでいる公共分野向けビジネスは、前期に受注を獲得したBPO案件が期初から売上に寄与しており、順調に拡大していますが、一部大型BPO案件終了の影響もあって、受注は伸び悩んでおります。

その結果、受注高は2,610百万円(前年同期比94.8%)、売上高は3,251百万円(前年同期比105.8%)、セグメント利益は524百万円(前年同期比231.0%)となりました。

(基盤ソリューション)

基盤ソリューションでは、システム機器販売、基盤インフラ設計・構築・納入・設置、ネットワークシステム、クラウド基盤関連ソリューションの提供を事業展開しています。複数事業部で幅広い提案活動を行うことで顧客層の拡大に取り組んでおり、大型のシステム構築案件獲得もあり受注は前年同期を上回りました。ただし、大手モバイル通信キャリア向け案件の投資が一段落したことなどから前期末受注残が大幅に減少した影響で、売上高は伸び悩んでおります。

その結果、受注高は2,003百万円(前年同期比105.2%)、売上高は1,925百万円(前年同期比92.2%)、セグメント利益は391百万円(前年同期比107.3%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は15,418百万円となり、前連結会計年度末に比べて498百万円増加いたしました。流動資産は11,322百万円となり、814百万円増加いたしました。主な原因は、現金及び預金が567百万円、受取手形及び売掛金が212百万円増加したことなどです。固定資産は4,095百万円となり、316百万円減少いたしました。主な原因は、投資有価証券が時価評価などにより155百万円増加しましたが、無形固定資産のその他が310百万円減少したことなどです。

当連結会計年度末の負債合計は3,204百万円となり、前連結会計年度末に比べて373百万円増加いたしました。流動負債は2,777百万円となり、331百万円増加いたしました。主な原因は、未払法人税等が169百万円増加したことなどです。固定負債は427百万円となり、41百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の純資産は12,213百万円となり、前連結会計年度末に比べて125百万円増加いたしました。主な原因は、剰余金の配当の支払により481百万円、自己株式の取得により667百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により1,124百万円、その他有価証券評価差額金の増加により116百万円増加したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の80.9%から79.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は6,528百万円となり、前連結会計年度末と比べ497百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は1,830百万円(前年同期比119.5%)となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益1,691百万円、減価償却費570百万円、主な減少要因は法人税等の支払額450百万円、売上債権の増加額228百万円、投資有価証券売却益175百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は203百万円(前年同期比131.0%)となりました。主な増加要因は投資有価証券の売却による収入228百万円、主な減少要因は無形固定資産の取得による支出194百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,129百万円(前年同期比136.8%)となりました。主な減少要因は自己株式の取得による支出667百万円、配当金の支払額482百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率	76.0	75.9	77.5	80.9	79.1
時価ベースの自己資本比率	95.8	89.8	93.9	117.6	168.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	949.7	-	-	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しは、世界経済が総じて堅調に推移し、国内景気も、企業収益が拡大傾向にあり、緩やかに回復していくことが期待されております。しかしながら、欧米の政権運営が安定を欠いていることや、米中間で貿易保護主義の動きがみられることなどが懸念材料となっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループの属する情報サービス業界では、金融機関を中心としたIT開発投資意欲は依然として高く、RPAを利用したビジネスの伸展、ビッグデータの分析やAIの活用、フィンテックの普及などを背景に、市場環境は引き続き良好な状態が続くものと思われれます。

当社グループでは、市場の変化や顧客ニーズにこれまで以上に応えていくため、各事業部が連携して顧客資産をより活用すると同時に、ソリューション対象範囲の拡大や海外での受注獲得を目指し営業基盤の強化に取り組んでまいります。また、IoTやブロックチェーンなど最先端の技術を蓄積していき技術力向上に努め、より収益を追求していく企業体質を構築していきます。

以上を踏まえ、次期の連結業績見通しとしましては、売上高13,000百万円（前期比109.9%）、営業利益2,000百万円（前期比130.2%）、経常利益2,050百万円（前期比127.7%）、当期純利益1,400百万円（前期比124.6%）となる見込みです。

上記における業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,431,217	2,998,287
受取手形及び売掛金	2,351,896	2,564,296
有価証券	5,199,931	5,299,844
たな卸資産	220,686	158,208
繰延税金資産	185,428	171,757
その他	118,676	130,312
貸倒引当金	△73	△92
流動資産合計	10,507,763	11,322,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,051,507	1,045,428
減価償却累計額	△752,769	△770,509
建物及び構築物（純額）	298,738	274,918
機械装置及び運搬具	25,355	25,355
減価償却累計額	△25,070	△25,284
機械装置及び運搬具（純額）	284	71
土地	149,565	149,565
建設仮勘定	20,264	1,520
その他	1,226,804	1,240,674
減価償却累計額	△1,031,280	△1,082,697
その他（純額）	195,523	157,977
有形固定資産合計	664,376	584,052
無形固定資産		
のれん	215,688	185,938
その他	892,847	581,887
無形固定資産合計	1,108,536	767,825
投資その他の資産		
投資有価証券	2,060,695	2,216,494
繰延税金資産	11,382	9,733
その他	566,987	517,857
投資その他の資産合計	2,639,065	2,744,085
固定資産合計	4,411,978	4,095,963
資産合計	14,919,741	15,418,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	851,515	942,509
未払法人税等	205,612	375,577
賞与引当金	290,663	351,294
前受金	611,362	622,192
その他	486,259	485,708
流動負債合計	2,445,413	2,777,281
固定負債		
役員退職慰労引当金	17,370	20,886
退職給付に係る負債	206,549	211,396
長期未払金	35,786	35,786
繰延税金負債	126,405	159,249
固定負債合計	386,111	427,319
負債合計	2,831,524	3,204,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,340,615	1,337,635
利益剰余金	9,449,382	10,091,411
自己株式	△507,172	△1,143,585
株主資本合計	11,407,494	11,410,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	677,287	794,256
繰延ヘッジ損益	164	△375
退職給付に係る調整累計額	△9,398	△8,213
その他の包括利益累計額合計	668,053	785,667
新株予約権	8,720	9,112
非支配株主持分	3,948	9,066
純資産合計	12,088,216	12,213,977
負債純資産合計	14,919,741	15,418,578

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	11,111,924	11,831,182
売上原価	7,032,323	7,303,033
売上総利益	4,079,601	4,528,149
販売費及び一般管理費	2,809,408	2,992,192
営業利益	1,270,192	1,535,956
営業外収益		
受取利息	1,074	2,095
受取配当金	43,322	49,948
持分法による投資利益	3,215	8,196
その他	21,835	20,510
営業外収益合計	69,449	80,751
営業外費用		
支払手数料	7,858	9,419
その他	656	2,184
営業外費用合計	8,515	11,604
経常利益	1,331,126	1,605,104
特別利益		
投資有価証券売却益	—	175,053
新株予約権戻入益	14,191	1,580
特別利益合計	14,191	176,633
特別損失		
減損損失	—	60,335
事業整理損	—	29,794
特別損失合計	—	90,129
税金等調整前当期純利益	1,345,317	1,691,607
法人税、住民税及び事業税	426,948	552,077
法人税等調整額	7,963	10,398
法人税等合計	434,911	562,475
当期純利益	910,405	1,129,132
非支配株主に帰属する当期純利益	4,232	5,118
親会社株主に帰属する当期純利益	906,173	1,124,013

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	910,405	1,129,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257,004	116,896
繰延ヘッジ損益	3,454	△539
退職給付に係る調整額	480	1,184
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	72
その他の包括利益合計	260,928	117,613
包括利益	1,171,334	1,246,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,167,082	1,241,627
非支配株主に係る包括利益	4,251	5,118

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,124,669	1,309,864	9,031,576	△274,965	11,191,144
当期変動額					
剰余金の配当			△488,366		△488,366
株式交換による変動額		26,114		29,344	55,459
連結子会社株式の取得による持分の増減		3,223			3,223
親会社株主に帰属する当期純利益			906,173		906,173
自己株式の取得				△421,245	△421,245
自己株式の処分		1,412		159,693	161,106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	30,750	417,806	△232,206	216,350
当期末残高	1,124,669	1,340,615	9,449,382	△507,172	11,407,494

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	420,313	△3,289	△9,879	407,144	59,421	93,102	11,750,811
当期変動額							
剰余金の配当							△488,366
株式交換による変動額							55,459
連結子会社株式の取得による持分の増減							3,223
親会社株主に帰属する当期純利益							906,173
自己株式の取得							△421,245
自己株式の処分							161,106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256,974	3,454	480	260,909	△50,701	△89,153	121,054
当期変動額合計	256,974	3,454	480	260,909	△50,701	△89,153	337,405
当期末残高	677,287	164	△9,398	668,053	8,720	3,948	12,088,216

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,124,669	1,340,615	9,449,382	△507,172	11,407,494
当期変動額					
剰余金の配当			△481,985		△481,985
親会社株主に帰属する当期純利益			1,124,013		1,124,013
自己株式の取得				△667,230	△667,230
自己株式の処分		△2,980		30,817	27,837
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,980	642,028	△636,412	2,635
当期末残高	1,124,669	1,337,635	10,091,411	△1,143,585	11,410,130

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	677,287	164	△9,398	668,053	8,720	3,948	12,088,216
当期変動額							
剰余金の配当							△481,985
親会社株主に帰属する当期純利益							1,124,013
自己株式の取得							△667,230
自己株式の処分							27,837
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116,968	△539	1,184	117,613	392	5,118	123,124
当期変動額合計	116,968	△539	1,184	117,613	392	5,118	125,760
当期末残高	794,256	△375	△8,213	785,667	9,112	9,066	12,213,977

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,345,317	1,691,607
減価償却費	410,652	570,113
減損損失	-	60,335
事業整理損	-	29,794
のれん償却額	29,750	29,750
株式報酬費用	5,284	9,112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,793	60,630
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,948	6,563
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,500	3,516
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,141	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	87
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△175,053
受取利息及び受取配当金	△44,397	△52,044
持分法による投資損益 (△は益)	△3,215	△8,196
固定資産除却損	94	180
新株予約権戻入益	△14,191	△1,580
売上債権の増減額 (△は増加)	604,522	△228,073
たな卸資産の増減額 (△は増加)	100,434	62,559
仕入債務の増減額 (△は減少)	△385,453	90,993
その他	2,009	78,382
小計	2,024,344	2,228,682
利息及び配当金の受取額	44,434	52,045
法人税等の支払額	△536,842	△450,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,531,936	1,830,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有価証券の純増減額 (△は増加)	△100,331	△99,910
有形固定資産の取得による支出	△75,913	△59,376
無形固定資産の取得による支出	△183,012	△194,271
投資有価証券の取得による支出	-	△46,577
投資有価証券の売却による収入	-	228,470
その他	3,646	△32,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,610	△203,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△421,245	△667,230
自己株式の処分による収入	119,312	20,698
配当金の支払額	△488,954	△482,603
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△34,722	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△825,610	△1,129,136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	550,715	497,044
現金及び現金同等物の期首残高	5,480,455	6,031,171
現金及び現金同等物の期末残高	6,031,171	6,528,216

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「サービスソリューション」、「基盤ソリューション」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「システムソリューション」は、主にパッケージソフトウェアに関する設計・開発から保守までの一貫したサービスを提供しております。

「サービスソリューション」は、主にカスタマーサービス、電話・訪問催告や窓口支援を行うBPOサービスを提供しております。

「基盤ソリューション」は、主にシステム機器販売、基盤インフラ設計・構築・納入・設置、ネットワークシステム、クラウド関連ソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	システム ソリューション	サービス ソリューション	基盤 ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,949,081	3,073,330	2,089,512	11,111,924	—	11,111,924
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,166	2,166	△2,166	—
計	5,949,081	3,073,330	2,091,679	11,114,090	△2,166	11,111,924
セグメント利益	1,666,012	227,094	364,919	2,258,025	△987,833	1,270,192
セグメント資産	2,408,102	876,631	532,009	3,816,744	11,102,997	14,919,741
その他の項目						
減価償却費	317,142	39,226	307	356,676	53,976	410,652
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	128,521	129,640	—	258,162	12,689	270,851

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△987,833千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額11,102,997千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,689千円は、主に本社共用設備投資額および子会社建物の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	システム ソリューション	サービス ソリューション	基盤 ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,653,877	3,251,725	1,925,579	11,831,182	—	11,831,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,189	—	8,171	17,361	△17,361	—
計	6,663,067	3,251,725	1,933,751	11,848,544	△17,361	11,831,182
セグメント利益	1,765,903	524,491	391,402	2,681,796	△1,145,840	1,535,956
セグメント資産	2,295,256	854,277	513,218	3,662,752	11,755,825	15,418,578
その他の項目						
減価償却費	500,982	29,458	494	530,936	39,177	570,113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	223,382	7,549	929	231,860	△3,756	228,104

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,145,840千円は、セグメント間取引消去△621千円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,145,218千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,755,825千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,756千円は、主に本社共用設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	システムソリューション	サービスソリューション	基盤ソリューション	計		
減損損失	—	60,335	—	60,335	—	60,335

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	システムソリューション	サービスソリューション	基盤ソリューション	計		
当期償却額	—	29,750	—	29,750	—	29,750
当期末残高	—	215,688	—	215,688	—	215,688

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	システムソリューション	サービスソリューション	基盤ソリューション	計		
当期償却額	—	29,750	—	29,750	—	29,750
当期末残高	—	185,938	—	185,938	—	185,938

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	425.91円	1株当たり純資産額	441.60円
1株当たり当期純利益金額	31.89円	1株当たり当期純利益金額	39.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	31.77円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	39.73円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	906,173	1,124,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	906,173	1,124,013
期中平均株式数(株)	28,412,684	28,266,167
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	105,868	23,327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権(停止条件付一部取 得条項付差別的行使条件付新株 予約権無償割当て) 56,704,156株 第7回新株予約権	新株予約権(停止条件付一部取 得条項付差別的行使条件付新株 予約権無償割当て) 55,235,072株 —

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比(%)
システムソリューション(千円)	435,822	122.5
サービスソリューション(千円)	—	—
基盤ソリューション(千円)	1,199,353	87.5
合計(千円)	1,635,175	94.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション	8,237,383	137.9	5,603,712	139.4
サービスソリューション	2,610,897	94.8	1,957,634	75.3
基盤ソリューション	2,003,825	105.2	819,221	110.6
合計	12,852,106	120.9	8,380,568	113.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比(%)
システムソリューション(千円)	6,653,877	111.8
サービスソリューション(千円)	3,251,725	105.8
基盤ソリューション(千円)	1,925,579	92.2
合計(千円)	11,831,182	106.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。